

2018年度(平成30年度)事業計画及び予算関係書類

自 2018年 (平成30年) 4月 1日
至 2019年 (平成31年) 3月 31日

日本繊維輸入組合

2018（平成 30）年度事業計画

I. 基本方針

輸入秩序を確立し、組合員共通利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、現下の社会・経済環境の変化に即して、組合としての機能を高め効率的な事業活動に積極的に取り組むこととし、下記の事業を実施する。

II. 具体的活動

我国の繊維消費は伸び悩みが続いており、中長期的にも高齢化や人口の減少により消費の拡大は望めない環境下にある。

繊維品輸入における最大の供給国である中国は労働コストを始めとした諸コストが上昇し、生産地域が中国からアセアン諸国へシフトする傾向が見られるなかで、納期や素材背景、付加価値商品対応から一部で中国回帰があった。一方、アセアン諸国やバングラデシュでは EPA や特惠関税制度を活用した輸入が引続き増加している。

組合員を中心とした輸入業者は海外でのコストアップにより採算面で厳しさが続いており、また、IoT や AI（人工知能）などの第四次産業革命の時代を迎えて、我国の繊維品供給のほとんどを占める輸入繊維製品についても今後新しい対応が求められている。

こうした環境変化の下で組合活動の効率性と実効性をこれまで以上に高め、輸入環境の改善や組合員に共通した問題への対応、情報の収集・分析と発信、種々のセミナーや研修会の開催、また、組合員相互及び内外関係機関との交流事業を継続強化し、組合員のニーズに適応した実効的な事業を行う。

III. 2018 年度における主要事業活動

組合の事業活動に関するアンケート調査結果をもとに本年度は主に次の事業活動を行う。

1. 輸入秩序の維持

輸入秩序の維持のため、繊維輸入に関しての情報収集、提供、及び当局や関係業界等との意思疎通、情報交換を行う。

2. 輸入環境の改善に関する活動

- (1) 日中韓、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、TPP など各種 EPA の発効の早期実現のための支援と協力
- (2) 関税評価制度、関税暫定措置法 8 条(加工再輸入減税)等の事務手続きに関する建議
- (3) 内外の通関手続きなど貿易に関する手続きの簡素化と運輸・港湾などの物流問題に関する建議
- (4) 輸入繊維製品の品質、安全問題に対する取り組み
- (5) 内外の税制、商標、品質表示や貿易に関する諸制度に関する対策
- (6) 組合員の輸入における共通した問題に関する対応

3. 内外情報や資料の収集と調査広報

- (1) 中国の繊維産業や関連情報の収集と広報
- (2) アセアン諸国、インド、バングラデシュ、パキスタン等の繊維産業や関連情報の収集と広報
- (3) EPA、FTA 等の情報発信と相談窓口機能の強化
- (4) 輸入供給ソースの安定化と多角化に関する調査と情報発信

- (5) 東南アジア、中国からの輸送円滑化のための情報発信
 - (6) 輸入繊維製品紹介のための内外展示会における広報
 - (7) 日本貿易統計を始めとした各種統計の作成
 - (8) IoT や AI (人工知能) などの第四次産業革命による内外繊維業界への影響に関する情報収集と発信
 - (9) 通関情報処理システムによる輸出入データの代行処理と情報配信
4. 組合員企業の人材育成に資する各種研修会の開催と交流の実施
- (1) 貿易実務、繊維の基礎知識などの研修会並びに各種講演会、説明会、セミナー、港湾見学会などの開催
 - (2) 内外の繊維産業関係者による各国繊維産業に関する講演
 - (3) 上海分会など組合員現地駐在員間の意見交換、交流並びにセミナー、研修会の開催
 - (4) CSR (企業の社会的責任) に関する情報発信と啓蒙活動
 - (5) 新年賀詞交歓会など組合員間の交流の促進
5. 海外関係機関等との交流
- (1) 中国紡織品進出口商会との定期協議の継続
 - (2) 日中韓繊維産業協力会議への参加
 - (3) アセアン諸国、インド、バングラデシュ、パキスタン等の各国繊維関係機関等との交流と協力事業
6. 環境・安全問題対応
- (1) 繊維製品のリサイクルアクションプランの実施
 - (2) 繊維産連の安全自主基準への対応及び厚労省による法制化等への対応
7. 内外の展示会への参加
8. 関係当局との折衝及び諮問と国内生産者団体等との交流
9. その他
- (1) 組合員が行う関係当局への各種・報告等への事務協力

<本年度の事業強化項目>

- (1) 輸入供給ソースの安定と発展のための調査、協力事業
日本と中国やアセアン諸国などとの繊維貿易の緊密化に伴い、これらの地域の繊維産業や貿易環境の調査と対日取引安定と発展のための協力、支援事業
- (2) アセアン諸国、日中韓、RCEP、TPP などの我国と海外諸国との EPA に関する情報発信と相談窓口機能の強化
- (3) 組合員の中国やアセアン諸国での内販拡大に向けた情報の収集と支援
- (4) 輸入繊維製品の安全問題への対応
組合員が扱う輸入繊維製品の品質と安全の強化を図るとともに、業界安全基準の遵守、法制化などに対する対応の検討
- (5) IoT や AI (人工知能) などの第四次産業革命による内外繊維業界への影響に関する情報収集と発信

以上

2018年度(平成30年度)収支予算書

自：2018年（平成30年）4月 1日
至：2019年（平成31年）3月31日

日本繊維輸入組合

収入の部			支出の部		
科 目	2018年度 予算(円)	2017年度 決算(円)	科 目	2018年度 予算(円)	2017年度 決算(円)
(1) 加 入 金	150,000	0	(1) 事 業 費		
(2) 平 等 割 賦 課 金	3,360,000	3,120,000	総 会 費	900,000	603,974
(3) 実 績 賦 課 金	159,640,000	139,895,771	理 事 会 費	700,000	250,756
(4) 業 務 協 力 収 入	20,000,000	12,000,000	委 員 会 費	4,200,000	4,137,646
(5) 雑 収 入 (銀 行 利 息 他)	150,000	163,103	部 会 費	2,200,000	1,997,048
(6) 退 職 給 与 引 当 預 金 取 崩 収 入	0	12,516,250	諸 会 議 費	100,000	18,588
(7) 貿 易 振 興 事 業 費 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	30,000,000	団 体 会 費	1,000,000	943,400
(8) 建 物 補 修 積 立 預 金 取 崩 収 入	0	1,000,000	調 査 広 報 費	500,000	425,486
(9) 建 物 減 価 償 却 積 立 預 金 取 崩 収 入	10,000,000	0	海 外 関 係 事 業 費	4,000,000	5,884,684
(10) 福 利 厚 生 資 金 積 立 預 金 取 崩 収 入	10,000,000	10,000,000	貿 易 関 係 事 業 費	12,000,000	15,487,507
当期収入合計 (A)	203,300,000	208,695,124	通 関 情 報 処 理 シ ス テ ム 開 発 費	2,000,000	1,036,864
			通 関 情 報 作 成 費	28,300,000	28,412,837
			小 計	55,900,000	59,198,790
			(2) 管 理 費		
			人 件 費	103,000,000	105,204,468
			旅 費	700,000	1,135,780
			交 通 費	3,000,000	2,401,735
			函 書 印 刷 消 耗 品 費	500,000	420,586
			通 信 運 搬 費	1,500,000	1,489,241
			事 務 所 費	10,000,000	9,693,728
			光 熱 水 道 費	1,700,000	1,601,732
			事 務 機 器 関 連 費	4,000,000	3,305,006
			租 税 公 課	1,200,000	1,031,706
			雑 費	2,100,000	2,087,380
			小 計	127,700,000	128,371,362
			(3) 退 職 金	0	12,516,250
			(4) 退 職 給 与 引 当 預 金 支 出	7,900,000	7,900,000
			(5) 建 物 減 価 償 却 積 立 預 金 支 出	7,100,000	7,100,000
			(6) 建 物 補 修 費	0	338,860
			(7) 予 備 費	1,000,000	0
			当期支出合計 (B)	199,600,000	215,425,262
			当期収支差額 (A)-(B)	3,700,000	△ 6,730,138
合 計	203,300,000	208,695,124	合 計	203,300,000	208,695,124